



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月4日

上場会社名 KTC(京都機械工具株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 滋

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 大橋 博

TEL 0774-46-3700

四半期報告書提出予定日 2023年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,005	3.8	191	7.4	214	10.3	142	4.8
2023年3月期第1四半期	1,933	0.7	178	17.6	194	14.7	135	0.2

(注)包括利益 2024年3月期第1四半期 308百万円 (319.5%) 2023年3月期第1四半期 73百万円 (60.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	58.36	
2023年3月期第1四半期	55.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	14,704	11,392	77.5
2023年3月期	14,723	11,181	75.9

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 11,392百万円 2023年3月期 11,181百万円

(注)2024年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		30.00		40.00	70.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		30.00		40.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	10.3	400	8.7	410	7.5	280	6.7	114.92
通期	9,300	10.8	880	10.9	900	8.8	630	6.1	258.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	2,477,435 株	2023年3月期	2,477,435 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	41,196 株	2023年3月期	40,896 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	2,436,305 株	2023年3月期1Q	2,429,925 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(企業結合等関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが変更になるなど経済活動の正常化が進むなか、物価上昇や世界的な金融引き締めによる下振れが懸念されながらも、持ち直しの動きがみられました。

しかしながら、自動車や産業機械など関連産業においては、電子部品などの調達遅延の影響が続くなか、ウクライナ情勢の長期化や為替変動などによる原材料・エネルギー価格の高騰・高止まりもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、「つながる&見える化で、新たなモビリティ ファクトリー インフラを攻略する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めてまいりました。とくに、収益性の改善に向け製品仕様の見直しや加工工法の改善、デジタル推進による業務の効率化など、全社一丸となってコストダウンに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は20億5百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は1億91百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は2億14百万円（前年同期比10.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1億42百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

事業セグメントごとの経営成績の概要につきましては、以下のとおりであります。

[工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上などの事業戦略を展開しております。

開発面では、「安全、快適、能率・効率、環境」を追求するR&Dコンセプト「新・工具大進化」の具現化に向けた製品・サービスを市場投入しております。その一翼を担うTRASAS（トラスアス：TRAcable Sensing and Analysis System）シリーズは、IoT技術を搭載した工具や測定具、作業支援デバイス、これらのシステムソフトウェアで構成されており、作業データを無線でデバイスへ転送することで作業履歴の自動的な記録・管理・分析を可能にいたしました。引き続きTRASASシリーズのラインナップ拡充に努めるとともに、関連工具との組み合わせ技術で生まれる新たな価値を追求し市場投入してまいります。

また、時代が要求する課題を解決するため、お客様へのトータルサポートの実現に注力しております。主力の自動車整備業界においては、メカニックの高齢化や人手不足が問題視され、さらに物流の小口多頻度化などの環境変化による大型車の整備機会増加などに対応するため、作業負担軽減や省力化に取り組んでおります。女性や高齢のメカニックでも、重労働かつ危険を伴う作業を安全に行うことができる専用工具や機器類を発売するなど、ラインナップの拡充に努めてまいります。

さらに、研究分野として、材料や構造・機構に関する新たな開発にも積極的に取り組み、「安全で、使う人や環境にやさしいツール」の製品化を通じ、多様性を認め合う持続可能な社会の実現を目指しております。

販売面では、工具メーカーとしてのノウハウと先進のテクノロジーを融合し、作業者の経験や勘に頼っていた作業の標準化と効率化を提案しております。具体的には、作業現場で確認できた課題やその対策案について、最適な作業工具や作業手順の改善ポイント、作業トレーサビリティの運用方針などを検討後、導入計画を策定し提案しております。TRASAS 戦略の更なる進化を図るため機構改革を実施したほか、様々な展示会への出展や作業現場に積極的に出向き課題解決策を提案するなど、特にTRASASシリーズの販売促進に取り組んでおります。

さらに、KTCものづくり技術館に開設したkDNA Studio（きずなスタジオ）やピットガレージにて収録した課題解決や新製品情報に関するウェビナーコンテンツをウェブメディア「KTC times」で配信することでお客様との対話を図り、TORIKOツアーを再開し工場見学などのリアルな体験機会との融合による当社グループ特有のDXを推進し、よりスマートにより多くのお客様へソリューションを提供しております。

生産面では、「新・工具大進化」を支えるためのものづくり革新を進めており、人とロボットそれぞれの長所を活かした協働環境の運用を目指しております。具体的には、脱着作業などの単純な繰り返し作業は複数の加工設備に共用で使用可能な協働型ロボットが行い、人はより付加価値の高い作業へシフトすることが可能になりました。さらに、協働型自走式ロボットを活用し、人と協働できる独自の少人化ラインの展開を目指すなど、「ものづくりの最適化」を図り生産性の向上を推進してまいります。

また、当社グループは、ESGの取り組みとして「地球に、社会に、私たちができること」、「E（環境）：地球環境に徹底的に貢献する」、「S（社会）：あらゆるステークホルダーと共生する」、「G：持続可能な信頼される企業であり続ける」を基本方針とし、安全・安心で持続可能な社会の実現に向けた取り組みを展開しております。加工工法の改善による生産現場の省エネルギー化や再生可能エネルギーの利用推進、「技術（技術の教育）」を通じた産学連携による未来の技術者育成への貢献などの活動を通じて、環境、社会への貢献と企業発展を目指して積極的に取り組んでおります。

これらの結果、市販部門における一般産業市場向けの販売が堅調に推移した一方、調達コストの増加やエネルギー価格の高騰による影響があったものの全社挙げての経費削減活動の効果もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億44百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は1億48百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

[ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。不動産の賃貸については、全ての物件で高い入居率を確保しております。引き続き入居者満足度の向上を図り、収益の安定化に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、所有不動産や、石川県羽咋市の太陽光発電所の安定稼働により、売上高は61百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は43百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、147億4百万円となり、前連結会計年度末に対し18百万円減少となりました。その主な内容は、投資有価証券が2億42百万円、商品及び製品が2億25百万円、電子記録債権が2億15百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が6億99百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、33億12百万円となり、前連結会計年度末に対し2億29百万円減少となりました。その主な内容は、その他固定負債が81百万円増加した一方、未払金及び未払費用が1億77百万円、支払手形及び買掛金が90百万円、未払法人税等が65百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、113億92百万円となり、前連結会計年度末に対し2億10百万円増加となりました。その主な内容は、その他有価証券評価差額金が1億68百万円、利益剰余金が44百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,306,279	3,205,757
受取手形及び売掛金	1,917,468	1,217,769
電子記録債権	507,991	723,088
商品及び製品	2,401,908	2,627,842
仕掛品	636,072	640,677
原材料及び貯蔵品	397,547	418,323
その他	94,635	170,834
貸倒引当金	△176	△318
流動資産合計	9,261,727	9,003,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,434,566	1,412,616
機械装置及び運搬具(純額)	491,229	490,382
工具、器具及び備品(純額)	134,551	129,990
土地	1,653,100	1,653,100
その他(純額)	53,193	57,907
有形固定資産合計	3,766,641	3,743,995
無形固定資産		
のれん	66,094	62,789
その他	249,003	275,395
無形固定資産合計	315,097	338,184
投資その他の資産		
投資有価証券	1,193,541	1,435,550
その他	186,764	183,092
投資その他の資産合計	1,380,306	1,618,643
固定資産合計	5,462,045	5,700,823
資産合計	14,723,773	14,704,798
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,430	293,978
電子記録債務	89,986	95,506
短期借入金	900,000	900,000
未払金及び未払費用	653,456	476,062
未払法人税等	132,505	67,009
賞与引当金	197,112	197,364
役員賞与引当金	31,494	—
その他	107,922	151,794
流動負債合計	2,496,908	2,181,714
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,370	6,532
退職給付に係る負債	716,026	720,033
その他	322,662	404,116
固定負債合計	1,045,059	1,130,682
負債合計	3,541,967	3,312,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,569,996	2,569,996
利益剰余金	6,998,475	7,043,189
自己株式	△68,121	△68,121
株主資本合計	10,532,438	10,577,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639,117	807,560
退職給付に係る調整累計額	10,250	7,687
その他の包括利益累計額合計	649,367	815,247
純資産合計	11,181,806	11,392,401
負債純資産合計	14,723,773	14,704,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,933,290	2,005,938
売上原価	1,198,934	1,220,220
売上総利益	734,356	785,717
販売費及び一般管理費	555,625	593,776
営業利益	178,731	191,941
営業外収益		
受取配当金	19,751	24,596
その他	2,218	2,361
営業外収益合計	21,969	26,958
営業外費用		
支払利息	1,215	1,156
為替差損	3,856	852
その他	731	1,950
営業外費用合計	5,803	3,960
経常利益	194,897	214,939
特別損失		
固定資産除売却損	—	132
特別損失合計	—	132
税金等調整前四半期純利益	194,897	214,807
法人税、住民税及び事業税	36,942	59,549
法人税等調整額	22,266	13,080
法人税等合計	59,209	72,630
四半期純利益	135,688	142,176
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,688	142,176

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	135,688	142,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,806	168,442
退職給付に係る調整額	△1,451	△2,562
その他の包括利益合計	△62,257	165,880
四半期包括利益	73,430	308,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,430	308,056

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2023年1月17日に行われた株式会社H I — T O O Lとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、当該見直しの内容は次のとおりです。

(1) 配分額の見直しの内容

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	107,113千円
商品及び製品	△3,513
仕掛品	△1,320
無形固定資産その他	△54,517
繰延税金負債	18,331
修正金額合計	△41,019
のれん(修正後)	66,094

(2) のれんの償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(3) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに償却期間

内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	29,648千円	6年
受注残	5,469	1
技術関連資産	19,398	9